

命を守る。 未来を創る。

自由民主党 衆議院議員

むねきよ 皇一

力を合わせ新時代の国づくり
安定した国際秩序を

令和5年度予算成立

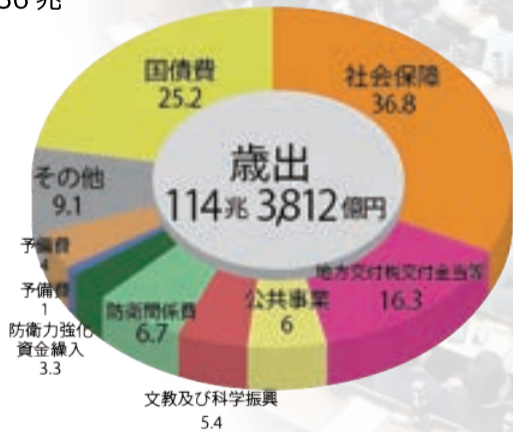
歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算

一般会計の総額が過去最大の114兆円あまりとなる、令和5年度予算案が成立しました。

歳出増の主な原因は、防衛力の抜本的な強化のため「防衛費」が6兆7,880億円と過去最大となったことに加えて、これとは別に将来の防衛力強化にあてる「防衛力強化資金」に3兆3,806億円を計上しました。

また、歳出の3分の1近くを占める「社会保障費」は高齢化などに伴って過去最大の36兆8,889億円を措置。

また、予備費として、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費40,000億円、ウクライナ情勢経済緊急対応予備費10,000億円を措置していることが予算額増の要因となっています。



安全保障・外交

我が国を取り巻く安全保障環境を整え、新たな国家安全保障戦略等を策定。5年間で緊急的に防衛力を抜本的に強化するため、43兆円の防衛力整備計画を実施。防衛力を安定的に維持するための財源を確保しました。G7広島サミットや日本ASEAN友好協力50周年等を見据え、機動的で力強い新時代リアリズム外交を展開するための予算となっています。

子ども政策

来年4月に子ども家庭庁を創設し、子ども・子育て支援を強化します。出産育児一時金について42万円か50万円に引上げ（過去最高の引上げ幅）。妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と妊娠届出・出生届出を行った妊婦・子育て家庭に対する経済的支援（計10万円相当）をあわせてパッケージを継続実施します。

地方・デジタル田園都市国家構想

地方団体に交付される地方交付税交付金は、リーマンショック後で最高の18.4兆円を確保しました。「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定を踏まえ、デジタル田園都市国家構想交付金により、自治体のデジタル実装の加速化や、デジタルの活用による観光・農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援します。

GX

成長志向型カーボンプライシング構想具体化で得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」の発行により、民間のGX投資を支援する仕組みを創設。2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた革新的な技術開発やクリーンエネルギー自動車の導入などの支援を開始します。

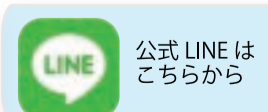
Profile
 ■昭和45年 東大阪に生まれる
 ■昭和58年 東大阪市立玉川小学校卒業
 ■昭和61年 東大阪市立玉川中学校卒業
 ■平成元年 大阪府立花園高等学校卒業
 ■平成6年 龍谷大学・文学部・文学科英文学卒業

■平成9年 塩川正十郎衆議院議員の公設秘書
 ■平成19年 大阪府議会議員選挙初当選（連続2期当選）
 ■平成26年 第47回衆議院議員総選挙 初当選（連続3期当選）
 ■令和2年 経済産業担当大臣政務官・内閣府大臣政務官
 ■令和3年 内閣府大臣政務官・復興大臣政務官
 自民党大阪府連会長就任

自由民主党大阪府第十三選挙区支部
 衆議院議員 むねきよ 皇一 事務所
 住所 東大阪市荒川1-13-23
 電話 06(6726)0090
 FAX 06(6726)0091



ホームページ・facebook・Twitter・YouTube・ameba ブログは
[こちらから](#)



ひとりで悩まないでください。法律や行政、その他暮らしのご相談があれば、お近くの自民党議員までお声をお寄せください。

大胆な賃上げ、実現を後押し



岸田文雄総理は「まずは足下で物価上昇を超える賃上げが必要」と1月の施政方針演説で力説しました。大企業だけでなく、中小企業が構造的な賃上げを行うことが「新しい資本主義」を実現するためには必要です。政府与党では、予算・税制で中小企業の大胆な賃上げを促進し、日本全体で賃上げの輪を広げる取り組みをしていきます。

大企業の控除率		
経常雇用の給与総額		従業員の教育訓練費
前年度比 3%以上↑	前年度比 4%以上↑	前年度比 20%以上↑
15%	25%	さらに 5%
最大 30% に引上げ		
中小企業の控除率		
雇用者全体の給与総額		従業員の教育訓練費
前年度比 1.5%以上↑	前年度比 2.5%以上↑	前年度比 10%以上↑
15%	30%	さらに 10%
最大 40% に引上げ		

●事業再構築補助金

大規模賃上げ達成で補助率アップ↑事業終了後3～5年の間に一定水準以上の賃上げで上限1.5億円から1.8億円に引き上げ

●事業継承・引継ぎ補助金

一定の賃上げで上限額を600万円から最大800万円まで引上げ

●ものづくり・商業・サービス補助金

一定の賃上げで上限額を最大5,000万円に引上げ

●業務改善助成金

生産性工場に資する設備投資等を実施し、賃金を一定額引上げる場合に、設備投資費用を支援
事業規模30人未満の事業者について補助上限を引上げ

「異次元の少子化対策」 予算委員会で総理に質問

「異次元の少子化対策」について、実効性のある少子化対策を進めるには、住民に身近な地方公共団体が、地域の事情に応じて、結婚、妊娠、出産、子育てしやすい環境の整備に取り組んで、国がそのような地方公共団体の取組を支援する必要があります。実際は、地方自治体の財政力によって少子化対策に差が出おり、総理がリーダーシップを取り、国と地方、自治体の役割分担について議論を整理する場が必要ではないかと提案。それに対し、岸田首相は各自治体との連携を強化していく考えを強調されました。

他の質問内容は以下の通りです。

- 1 我が国の財政の持続可能性について
- 2 異次元の少子化対策について
- 3 2025大阪・関西万博の成功に向けて

動画が配信されていますので、ぜひご覧ください。

衆議院インターネット
審議中継サイト
日時：2023年2月1日
会議名：予算委員会
発言者：宗清皇一



岸田総理

国会での活動報告

新しい「NISA 制度」が
国民の資産形成を後押し！

「資産所得倍増プラン」NISA 拡充と恒久化について提案 新たな NISA 制度に組み込まれました

少額投資非課税制度 (NISA) とは平成 26 年 1 月にスタートした、少額からの投資を行う方のための非課税制度です。政府の「新しい資本主義実現会議」が、昨年 11 月に取りまとめた「資産所得倍増プラン」では、①投資経験者の倍増として NISA 口座を約 1,700 万から 5 年間で 3,400 万とすること、②投資の倍増として、NISA 買付額を現在の 28 兆円から 56 兆円とすることの 2 点を目標に掲げました。そのためには幅広い国民が少額から投資できる、簡素で分かりやすく、使い勝手の良い制度とする必要があります。

この度、NISA の拡充と恒久化を提案、令和 6 年からの NISA の抜本的拡充、恒久化を行うことが令和 5 年度与党税制改正大綱に盛り込まれました。「貯蓄から投資へ」、資金の流れを変え、日本経済の活性化と、個人の資産所得を増やす NISA に期待が持てます。

鈴木財務大臣

